国立大学法人九州工業大学経営協議会議事要旨（平成２９年度第５回）

１．日　時　　平成３０年３月１５日（木）１３：００～１５：１０
２．場　所　　戸畑キャンパス　百周年中村記念館　特別会議室
３．出席者　　池上委員，井上委員，北橋委員，工藤委員，高原委員，辻委員（五十音順）
学長，理事（教育・学生担当），理事（研究・産学連携担当），
理事（企画・財務・評価担当），理事（総務・労務担当），
工学研究院長，情報工学研究院長，生命体工学研究科長
４．列席者　　羽野監事，林田監事，副学長（入試・広報担当），副学長（国際担当），
教養教育院長，学長特別補佐

５．議長挨拶

議長から，開会にあたり挨拶があった。

６．会議成立

構成員１８名のところ，１４名の出席により定足数を満たしていることが確認された。

７．議事録の確認

平成２９年度第４回経営協議会（平成３０年１月１７日）の議事要旨の確認について説明があり，了承された。

８．審議事項

（１）大学院工学府改組計画について　　（資料２）

理事（教育・学生担当）から，平成３１年度大学院工学府改組計画について説明があり，審議の結果，了承された。

なお，次のとおり意見があった。

（〇：学外委員，△：学内委員）

〇：　博士後期課程については，既に一専攻だが，どういった効果があったのか。他大学では，学部で一学科制も行っているところがあるが，九工大はどうなのか。

上級語学とは，中級とどういった違いがあるのか。内容は，経営マネジメントなどの実践的な語学を学ぶのか，それとも，外国語で論文を書く際のテクニカルな語学を学ぶのか。

また，学生を能力別に分けて授業を行うことができるのか。

△：　博士後期課程の一専攻の効果は，教育の体制としては，例えば，１人の学生に対して，違う分野の教員が共同で指導することが枠組みとして行い易くなった。博士前期課程は，研究指導というよりは，教育プログラムが柔軟に変更可能になることが大きなメリットである。

学部の一学科制については，学部教育の段階から，教育内容が柔軟に変更可能だということと，複数の学科を横断的に学べることは魅力的だ

が，まだ，学部の一学科制については，検討を進めていない。

教養科目と英語については，社会に出るまでに，もう一度グローバルな教養教育を受けることや，大学院まで英語を継続して学ぶためのカリキュラムを設定していることが趣旨である。

△：　英語は，実践的な英語を目標している。６年一貫のグローバルエンジニアコースでは，ＴＯＥＩＣ６００点を取得することが修了要件となっている。

学部レベルから，語学は能力別にやっているが，大学院に進学する際もある程度は差があるため，学生個人に応じて，能力別に授業を行う。学部との連動を考え，産業界で活躍するために専門性を高め，幅広い見方ができるように今回の改組で実践したい。

△：　博士前期課程は教育を中心として，主専門を伸ばし，副専門にも触れ，視野が広くなるようにしたい。

副専門については，経営マネジメントの科目も今後増やしていきたい。

○：　俯瞰型融合工学教育プログラムとはどのようなものか。

会社では，各専攻を終了した人が集まって，機械や電気を学びながら仕事をやるが，それがベースにあるというのが良いと思う。

△：　俯瞰を広げるというのは，副専門を学び，併せて，教養教育・上級語学を学ぶことを考えている。副専門に関しては，いくつかモデルを設けており，自分の専攻のカリキュラムだけではなく，様々な分野，異なる考え方を学べるようにしている。

△：　このプロジェクトで，２つの専門分野を兼ね備えた人材が出るとは言い難いが，主専攻と違った学生と一緒に取り組むことで，マインドがある程度醸成されて，自分の専門を俯瞰できるような良好な準備状態にある人物を育てていきたい。

○：　副専門を必修にして単位を出しているのは，他分野を学ぶことができ，実践に役立つ人材が育成されると思う。

○：　博士前期課程には修士論文を課しているのか。

大阪府立大学では研究倫理を単位化しているが，どうか。

また，リーディング大学院の学生に３か月，別の研究室を経験させたところ，教員にとっても学生にとっても刺激になっているのでご参考までに紹介する。

教養教育の教員を増やす予定はあるのか。

△：　教養教育院を設置し，グローバル教育の観点から，関係の教員は今増やしているところであり，大学院においても教養教育院の担当が増えてくる。

△：　博士前期課程には修士論文を課している。

研究倫理は，単位化まではしていないが，各研究室においても，研究倫理の教育を行っている。

また，出稽古という形で，他研究室を経験させており，確かに，学生

に対して効果がある。

○：　専門性を持ちながら，柔軟に対応できる人材を育成してほしい。学生は副専門を持って，幅を広げるチャンスがあるが，研究者同士も分野の横断を行い，壁を破ってブレイクスルーを発見してもらいたい。

○：　市の方でもいろんな取組をやっているが，特に産学官連携に力を入れて，戦略特区となっている。その利点を生かすために九工大の力も必要となるので，協力をお願いしたい。

△：　市においては，戦略特区としてロボットに注力していただいており，本学としてもロボット関連を推進しており，地元の企業も含めて産学官連携でロボットの研究開発にぜひ推進していきたい。学生に対する教育としても，今回の改組の中で，新たにインテリジェント・ロボティクスモジュールをプログラムの中に入れている。また，北九州市とも連携を深めて共同研究も推進していきたい。

（２）平成３０年度年度計画（案）について　（資料３）

理事（企画・財務・評価担当）から，平成３０年度年度計画（案）について説明があり，審議の結果，了承された。

なお，学長から，３月末までに文部科学省に提出することとなるが，軽微な修正については一任いただきたい旨説明があり，了承された。

（３）平成３０年度学内予算編成方針（案）について　（資料４）

理事（企画・財務・評価担当）から，平成３０年度学内予算編成方針（案）について説明があり，審議の結果，了承された。

（４）就業規則の一部改正について　（資料５）

理事（総務・労務担当）から，人事院勧告・人事院規則改正に伴う就業規則の一部改正について説明があり，審議の結果，了承された。

９．報告事項

（１）平成３０年度役員及び部局長等の任命等について　（資料６）

学長から，平成３０年度役員及び部局長等の任命等について報告があった。

（２）平成３０年度国立大学法人運営費交付金等予算案について　（資料７）

理事（企画・財務・評価担当）から，平成３０年度国立大学法人運営費交付金等予算案について，運営費交付金については，ほぼ平成２９年度と同様の予算配分があったことについて報告があった。

（３）高大接続・教育連携機構の設置について　（資料８）

副学長（入試・広報担当）から，入学者選抜，高大接続の推進及び理工系（ＳＴＥＭ）分野における教育支援・連携を図るため，既存の入学試験委員会の専門部会，Ａ・

0，理数教育支援センター及び情報工学部連携教育推進室を集約化した九州工業大学高大接続・教育連携機構の設置について，報告があった。

なお，次のとおり意見があった。

（○：学外委員，△：学内委員）

○：　STEM 教育の「STEM」とは何の略称か。

△：　「STEM」は，「Science（科学）」、「Technology（技術）」、「Engineering（工学）」、「Mathematics（数学）」の頭文字をとったものである。いわゆる理数教育のことだが，工学教育の支援も含めたいということで，名称を，理数教育から STEM 教育に変更した。

○：　出前講義等において，北九州市の小中学校が長い間，九工大に大変お世話になっている。予算はどうか。

△：　運営交付金の中で行っており，機構を設置し，大きな枠組みの中で実施していく。

○：　専任の教員がいるのか。

△：　ＡＯ部門には専任教員が１名いるが，それ以外は兼任である。

（４）基本規則の一部改正について　（資料９）

総務課長から，事務局長制度廃止に伴う基本規則等の一部改正について，報告があった。

（５）平成３０年３月卒業(修了）予定者の進路状況(２月末時点）について　（資料 10）

理事（教育・学生担当）から，平成３０年２月末の就職状況について，報告があった。

（６）平成３０年度九州工業大学入試状況について　（資料 11）

副学長（入試・広報担当）から，平成３０年度九州工業大学入試状況について，報告があった。

なお，次のとおり意見があった。

（○：学外委員，△：学内委員）

○：　志願者の動向はどうか。また，大学の出題ミスを公表しない，入試問題の解答も公表しない大学もあるが，そのあたりはどうか。

△：　志願者は増えてきている。今年に関しては，福岡県も広報や説明会に力を入れた東海圏，近畿圏からも志願者が増えた。

また，入試ミスの対策については，今年も含めて入試が終わった後に，全科目分の試験問題に対して，予備校等に依頼して，速やかに問題ミスの確認と問題に対する評価をしてもらっている。解答例についてもこれまで公表しており，今後もできる限り公表を続けていく。

また，次年度に，昨年度の試験問題に対して，良い設問が出題できるように，高校の先生と問題の評価をする場を設けている。

１０．その他

（１）九工大を巡る入試・学生募集の現状と戦略　　（机上配付）

副学長（入試・広報担当）から，「新しい学力視点からの高大接続改革と国難・少子化がもたらすもの」を副題として，九工大を巡る入試・学生募集の現状と戦略について，説明があった。

（２）平成３０年度経営協議会の開催日程について　　（資料 12）

総務課長から，平成３０年度経営協議会の開催日程について，説明があった。